

職業能力開発を取り巻く状況と課題

目 次

<職業能力開発を取り巻く状況>

1 人口の動向	1
（1）人口の推移	1
（2）労働参加の状況	1
2 経済・産業の状況	2
（1）経済の状況	2
（2）事業所数及び従業者数の状況	3
（3）人材の過不足の状況	3
3 雇用の状況	5
（1）有効求人倍率、失業率の推移	5
（2）転職者の推移	6
（3）人材別雇用状況	6
4 企業における人材育成	12
（1）経営戦略と人材育成の目標	12
（2）人材育成の課題	13
（3）人材育成の実施状況	13
5 職業能力開発の状況	15
（1）公共職業訓練の状況	15
（2）企業・団体等における職業訓練の状況	22
（3）教育機関の職業教育の状況	23
（4）産業人材育成の状況	24

<第11次計画の取組状況と課題>

1 施策体系図	25
2 これまでの取組と課題	26

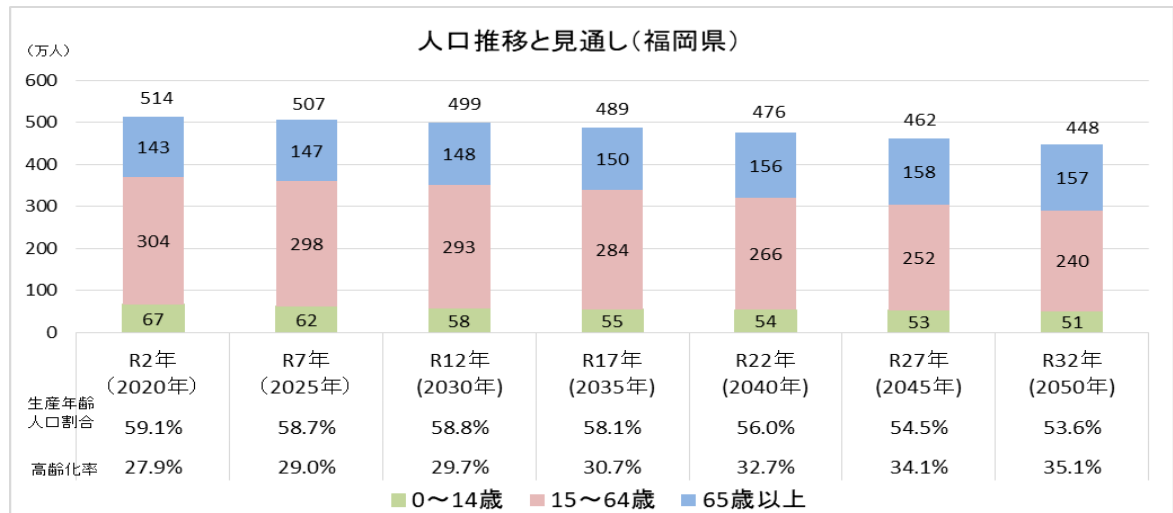
<施策体系図（案）>	30
------------	----

＜職業能力開発を取り巻く状況＞

1 人口の動向

(1) 人口の推移

本県の人口は、令和2（2020）年の約514万人をピークに減少に転じています。生産年齢人口（15～64歳）は、令和7（2025）年から令和32（2050）年の25年間で約58万人減少すると予測されています。

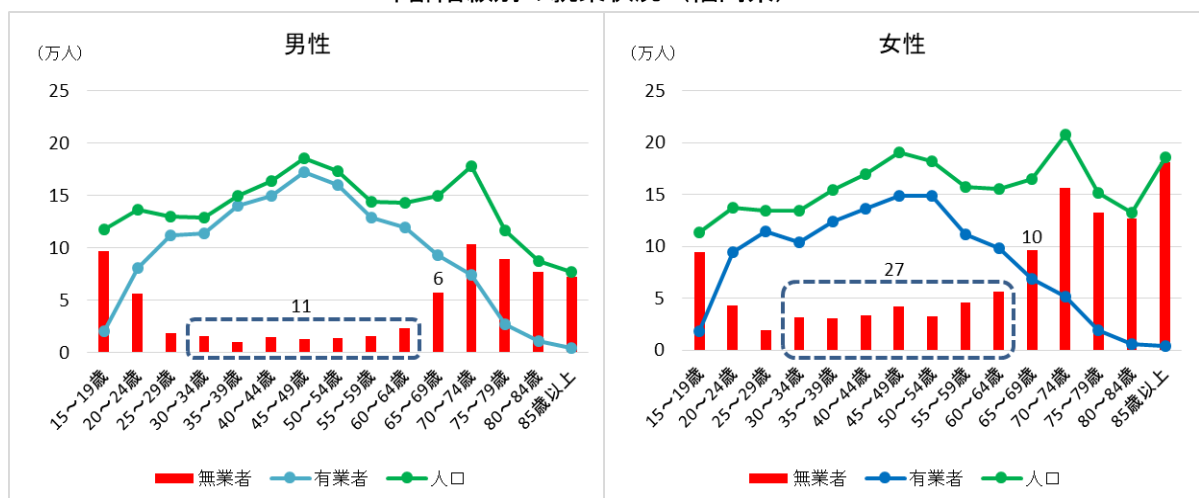


出所：R2 総務省「国勢調査」、R7～R32 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（R5（2023）年推計）」
 ※単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。 ※総人口数は「年齢不詳」を含む。

(2) 労働参加の状況

本県の就業状況を男女別にみると、30～64歳で就業していない者（無業者）は約38万人で、うち男性は約11万人、女性は男性の2倍以上の約27万人です。また、65～69歳で就業していない者は約16万人で、うち男性6万人、女性10万人です。いずれも潜在的な労働力として期待できます。

年齢階級別の就業状況（福岡県）



出所：総務省「令和4年就業構造基本調査」
 ※無業者＝就業希望者（求職者＋非求職者）＋非就業希望者（現在は働く意思がない層）

2 経済・産業の状況

(1) 経済の状況

令和5（2023）年度の県内総生産（名目）は、21 兆 2,387 億円で、全国第●位（令和4（2022）年度は9位）です。

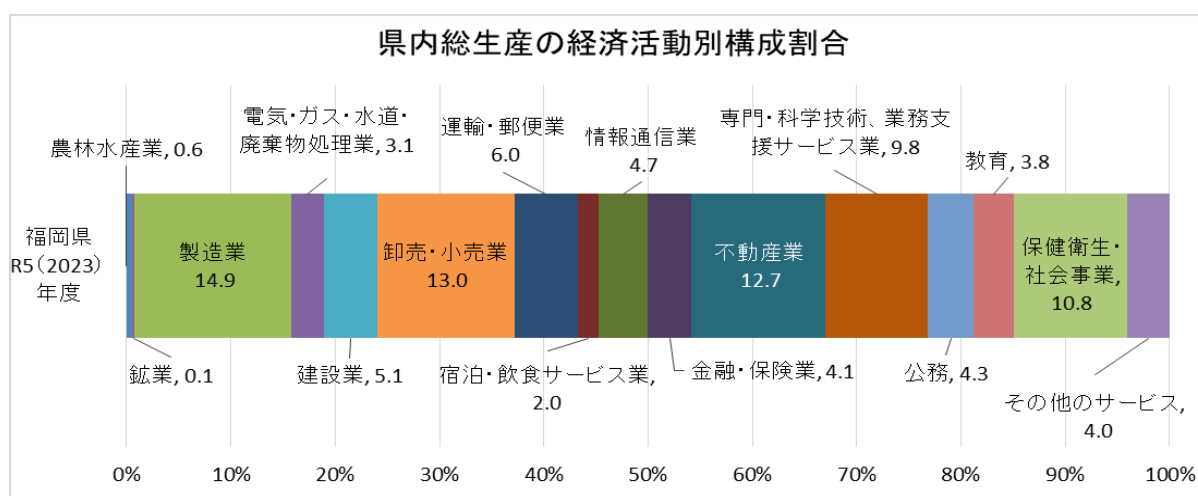
その経済活動別構成割合は、「製造業」（14.9%）、「卸売・小売業」（13.0%）、「不動産業」（12.7%）、「保健衛生・社会事業」（10.8%）が高く、この4つの産業で全体の約5割を占めています。

また、本県の実質経済成長率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元（2019）年度及び令和2（2020）年度にはマイナスとなりましたが、その後は3年連続のプラスとなっています。

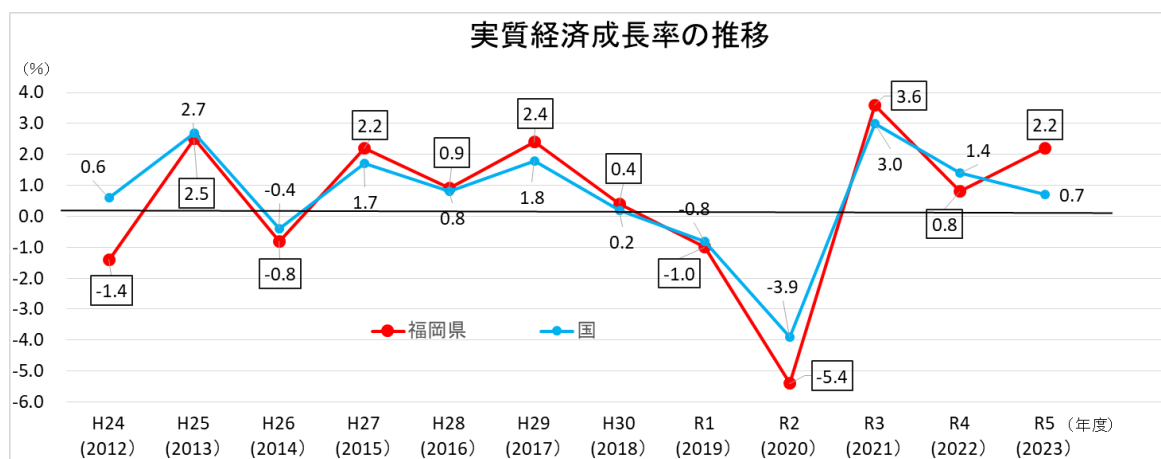
県内総生産の状況 (単位：億円)

	H25 (2013) 年度	R5 (2023) 年度
県内総生産（名目）	183,847	212,387
県内総生産（実質）	189,836	199,776

出所：福岡県調査統計課「令和5年度県民経済・市町村民経済計算報告書」



出所：福岡県調査統計課「令和5年度県民経済・市町村民経済計算報告書」



出所：福岡県調査統計課「令和5年度県民経済・市町村民経済計算報告書」

(2) 事業所数及び従業者数の状況

本県の産業別事業所数は、「医療、福祉」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」で増加しています。

従業者数については、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「学術研究、専門・技術サービス業」で増加しています。

医療・介護サービスへの需要拡大や DX 化の推進、福岡市を中心とした再開発プロジェクトなどが関連産業の雇用創出や事業拡大に影響していると考えられます。

産業別事業所数及び従業者数（福岡県）

産業大分類	事業所数			従業者数(人)		
	H28(2016)年	R3(2021)年	増減数	H28(2016)年	R3(2021)年	増減数
全産業(公務を除く)	212,649	210,530	△ 2,119	2,236,269	2,309,989	73,720
農林漁業	705	1,045	340	8,747	11,648	2,901
鉱業、採石業、砂利採取業	48	44	△ 4	560	485	△ 75
建設業	19,086	19,769	683	150,171	157,435	7,264
製造業	12,187	11,417	△ 770	249,717	250,689	972
電気・ガス・熱供給・水道業	267	378	111	12,154	12,528	374
情報通信業	2,642	3,180	538	53,683	63,139	9,456
運輸業、郵便業	5,553	5,365	△ 188	136,828	139,274	2,446
卸売業、小売業	59,520	54,567	△ 4,953	489,701	484,405	△ 5,296
金融業、保険業	3,534	3,550	16	59,311	56,443	△ 2,868
不動産業、物品賃貸業	12,847	14,360	1,513	59,991	67,785	7,794
学術研究、専門・技術サービス業	9,160	10,690	1,530	66,173	78,177	12,004
宿泊業、飲食サービス業	27,481	24,756	△ 2,725	212,562	195,226	△ 17,336
生活関連サービス業、娯楽業	18,990	17,527	△ 1,463	94,632	83,225	△ 11,407
教育、学習支援業	6,250	6,189	△ 61	71,764	73,936	2,172
医療、福祉	18,992	21,144	2,152	352,836	394,940	42,104
複合サービス事業	1,110	1,073	△ 37	16,846	15,171	△ 1,675
サービス業(他に分類されないもの)	14,277	15,476	1,199	200,593	225,483	24,890

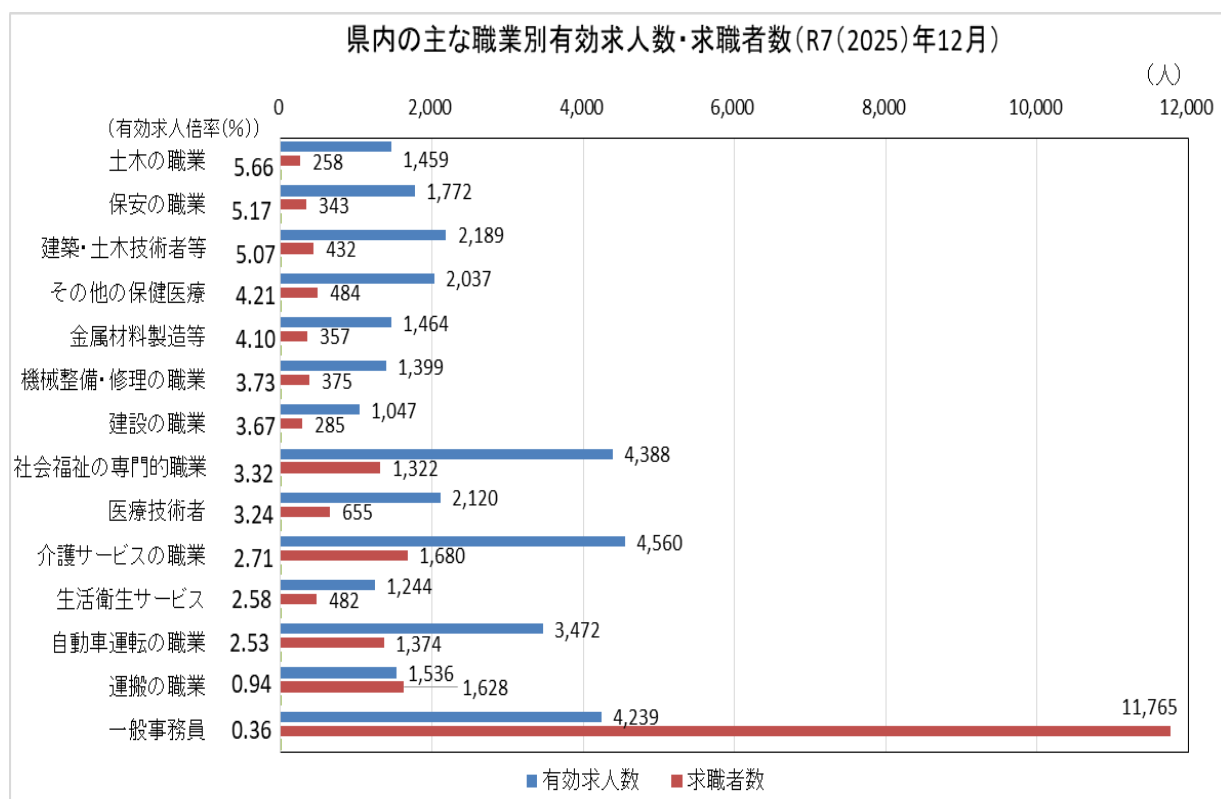
出所：総務省「令和3年経済センサス」

(3) 人材の過不足の状況

令和7（2025）年12月における、本県の主な職業別の求人・求職状況をみると、「土木の職業」、「保安の職業」、「建築・土木技術者等」は求人数が求職者数を大きく上回っているとともに、「社会福祉の専門的職業」、「介護サービスの職業」では、約3,000人の求人数超過となっています。

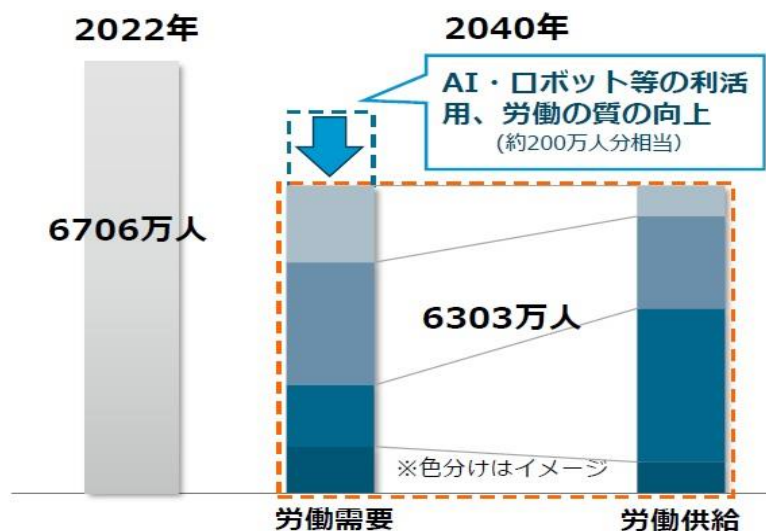
一方、「一般事務員」は求職者数11,765人と多いものの有効求人倍率は0.36倍と低くなっており、職業別の求人・求職のミスマッチが生じています。

また、経済産業省の推計によると、令和22（2040）年の我が国の就業者数は約6,300万人まで減少しますが、AI・ロボット等の利活用やリスクリング等による労働需要の効率化により、国全体としては大きな不足は生じない見通しとなっています。ただし、事務職は余剰が生じ、AI・ロボット等利活用人材や現場人材（建設、介護等）は不足する可能性があるとされています。



出所：福岡労働局「職業紹介の状況」

2040年の労働需給推計（全国）



出所：経済産業省第4回地域生活維持政策小委員会資料「産業人材育成に向けた取組について」

注) 2025年6月経済産業省産業構造審議会経済産業政策新機軸部会「第4次中間整理」における2040年の産業構造推計（新機軸ケース）を前提としている。

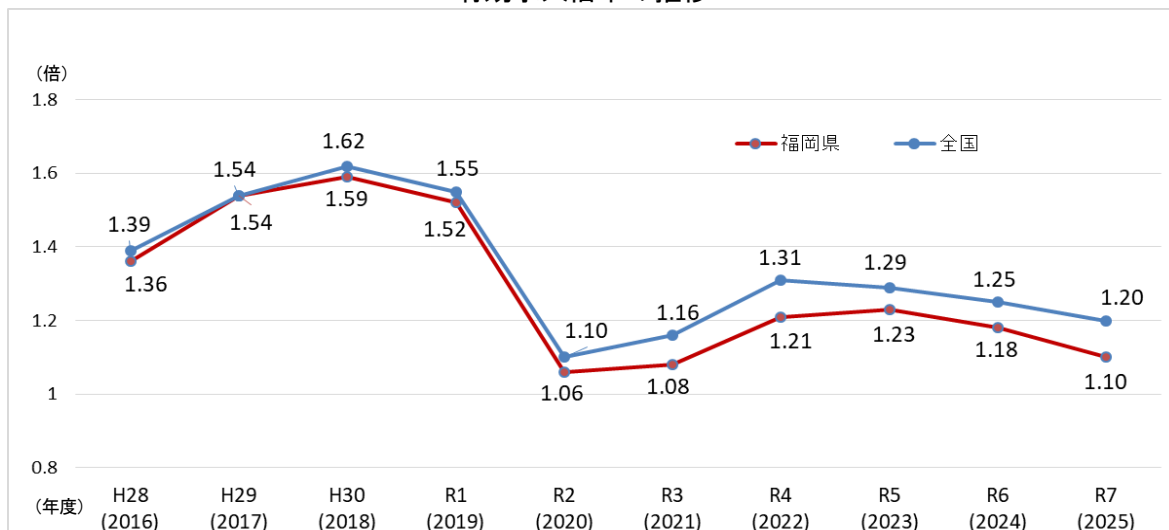
3 雇用の状況

(1) 有効求人倍率、失業率の推移

令和7（2025）年度の本県の有効求人倍率は、前年度から0.08ポイント低下の1.10倍となっています。

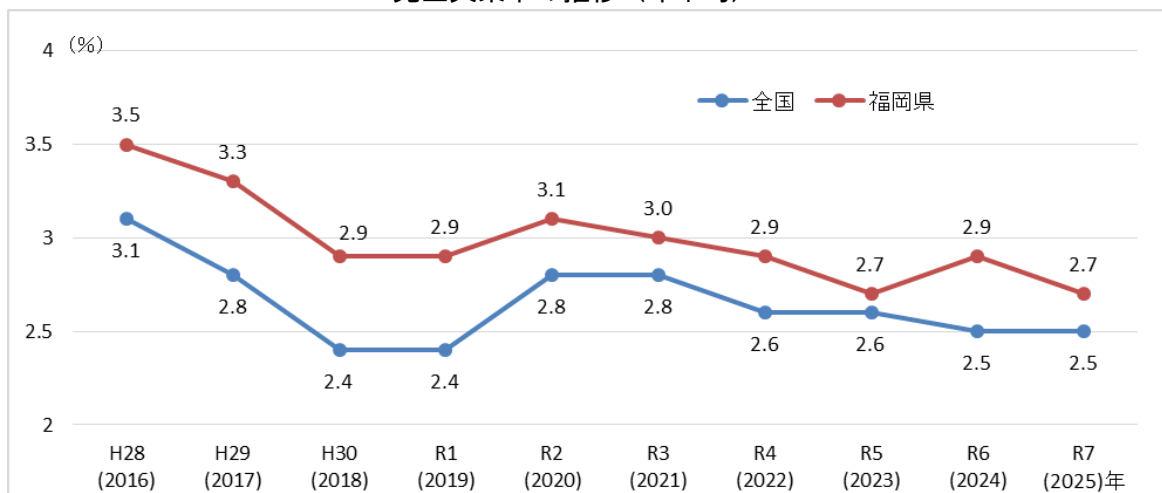
また、完全失業率については、令和4（2022）年以降は、3.0%未満の水準で推移しています。

有効求人倍率の推移



出所：福岡労働局「雇用情勢」

完全失業率の推移（年平均）



出所：総務省統計局「労働力調査」

福岡県の数値は時系列回帰モデルによる推計値のため、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。

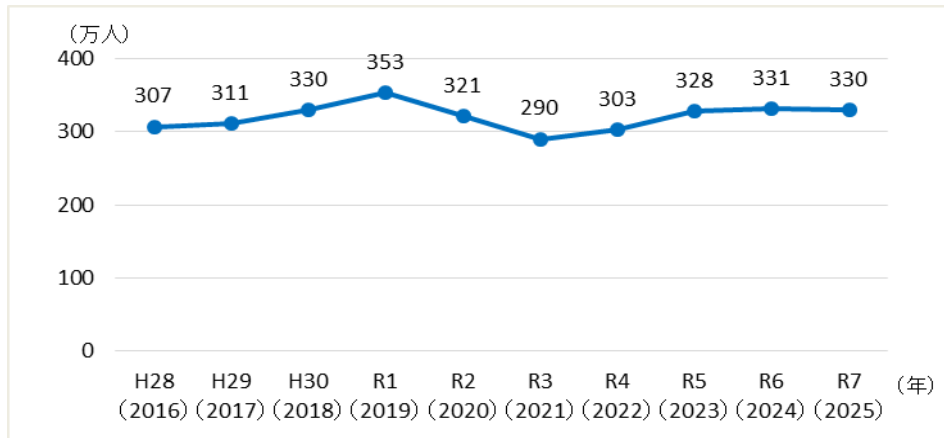
(2) 転職者の推移

就業者のうち転職者数は、近年は 330 万人程度の水準で推移しています。

一方、潜在的な転職希望者は約 1,000 万人を超えて増加が続いており、過去最多水準となっています。

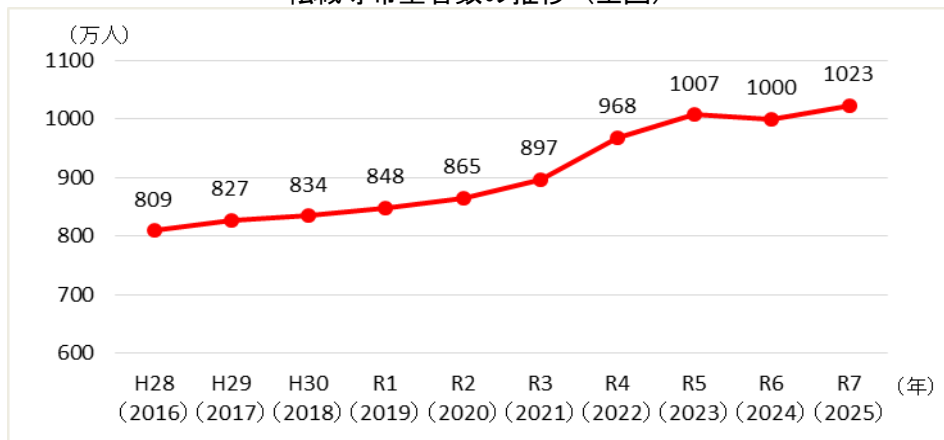
年功賃金や終身雇用といった日本的雇用慣行が変化し、個人のキャリア自律への意識が高まっていることが影響していると考えられます。

転職者数の推移（全国）



出所：総務省「労働力調査」

転職等希望者数の推移（全国）



出所：総務省「労働力調査」

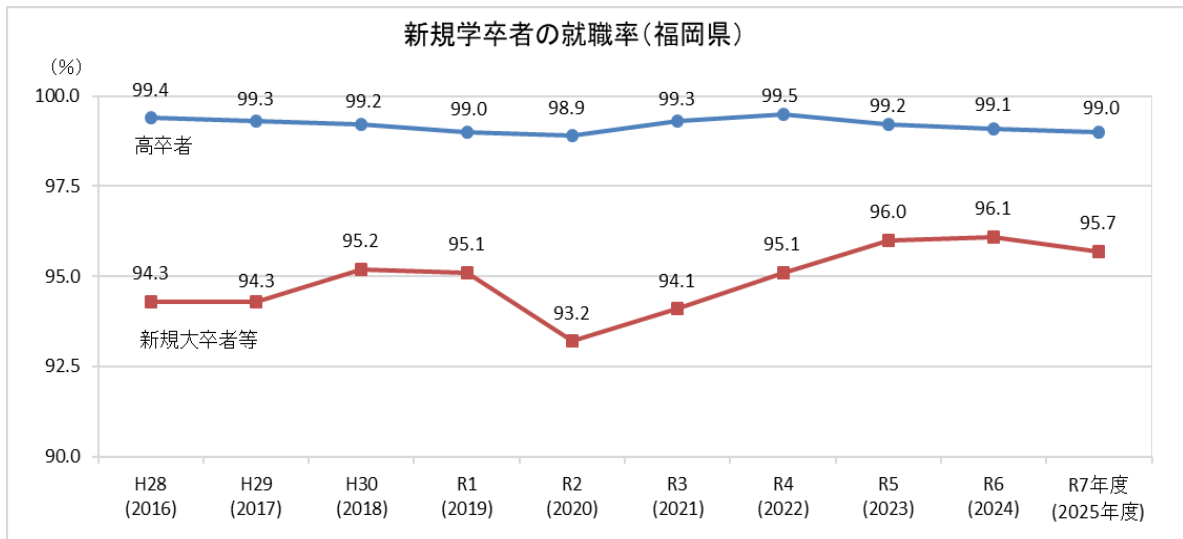
※「転職等希望者」は、就業者のうち現在の仕事を辞めて他の仕事に変わりたいと希望している者及び現在の仕事の他に別の仕事もしたいと希望している者

(3) 人材別雇用状況

① 若年者

本県の新規学卒者の就職率は高い状況にありますが、卒業後、就職した者のうち、3年以内に離職する割合は全国平均よりも高くなっています。

国の調査において、15 歳から 34 歳の若年者が離職した理由は、「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」が 28.5%、「人間関係がよくなかった」が 26.4%、「賃金の条件がよくなかった」が 21.8%となっています。



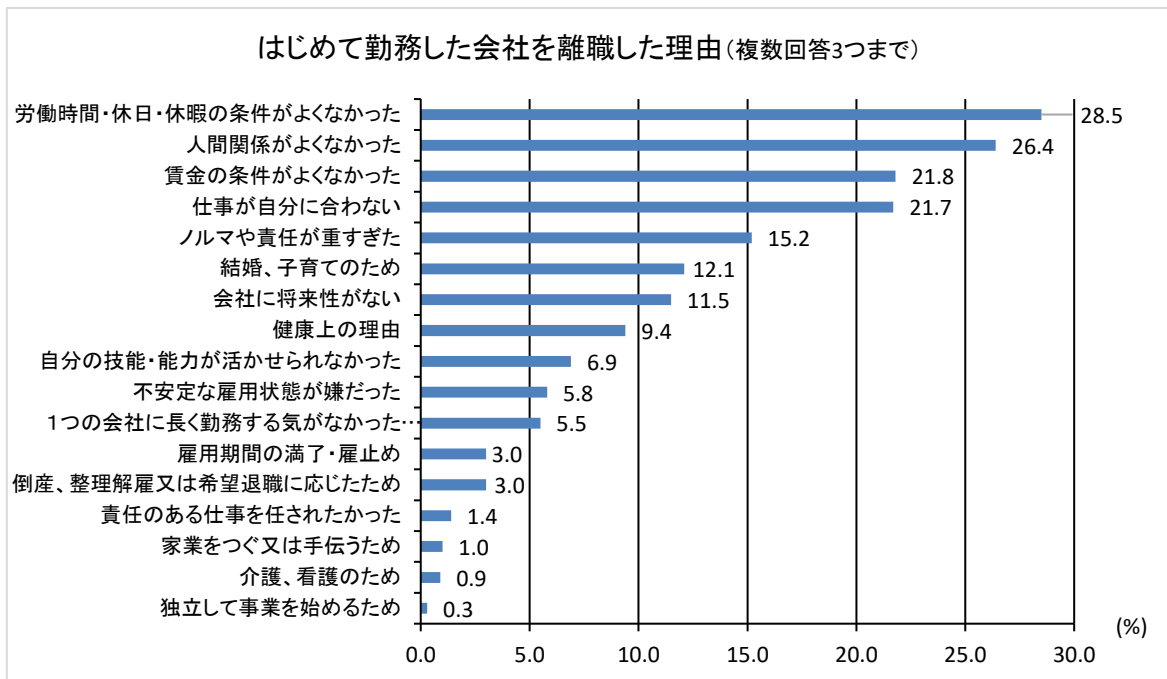
出所：福岡労働局「新規学校卒業者の求人・求職・就職内定状況」

新規学卒者の卒業後3年以内の離職率(令和4年3月卒)

	中学校	高等学校	短大等	大学
福岡県	70.4%	42.2%	47.9%	38.0%
全 国	54.1%	37.9%	44.5%	33.8%

出所：福岡労働局「新規学校卒業者の採用手引」

注) 離職率は離職した都道府県で計上されるため、必ずしも福岡県で採用された者の離職を意味するものではない。



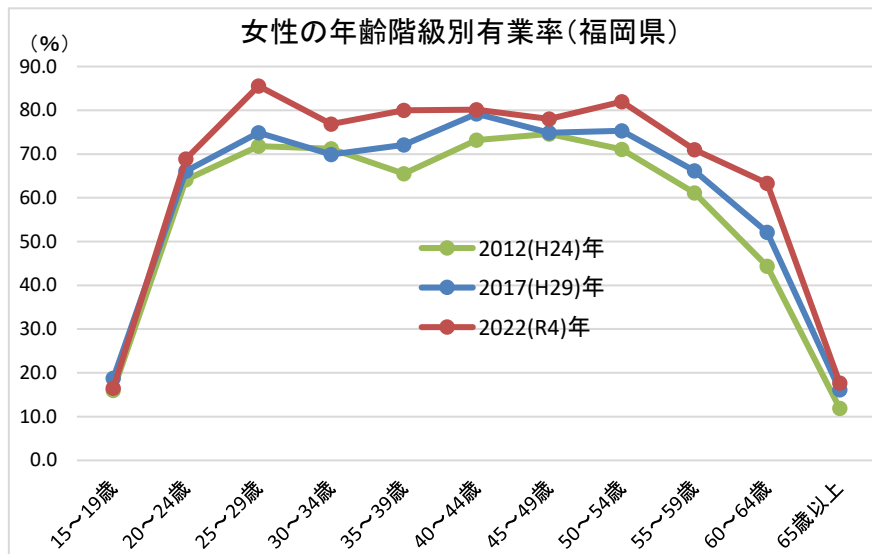
出所：厚生労働省「令和5年若年者雇用実態調査」

② 女性

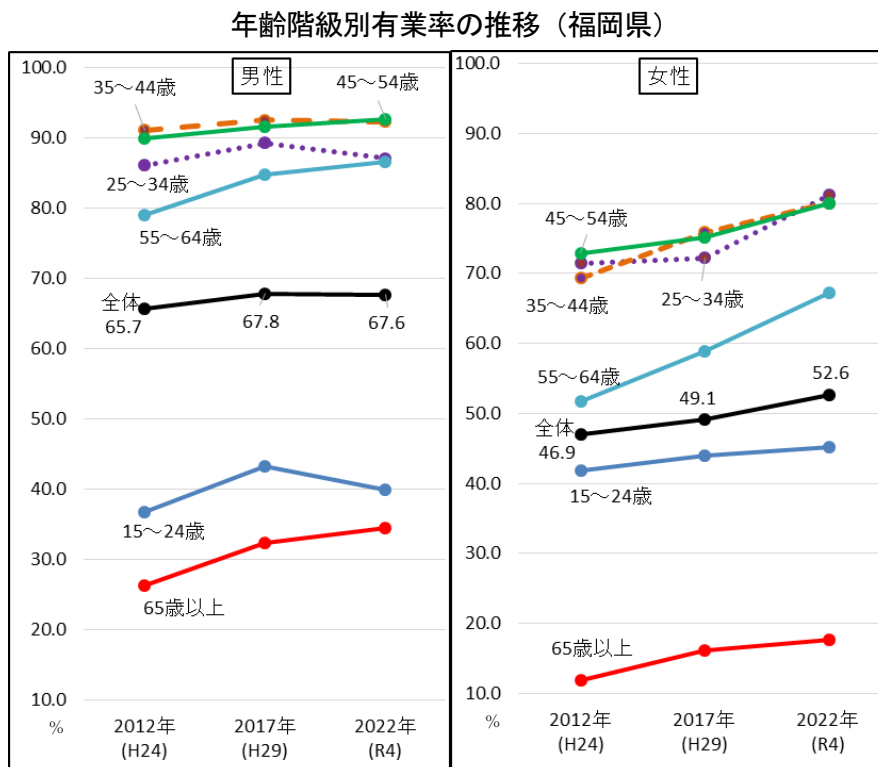
本県の女性の有業率は、ほとんどの年代で増加しており、働く女性は増えています。また、出産・育児等に伴い有業率が低くなる、いわゆる「M字カーブ」の底は年々浅くなっています。

一方、有業率を男性と比較すると、ほとんどの年齢階級で低くなっています。

女性の正規雇用比率は、20代後半をピークに低下し、30代以降は非正規雇用の割合が高くなる、いわゆる「L字カーブ」を描いています。

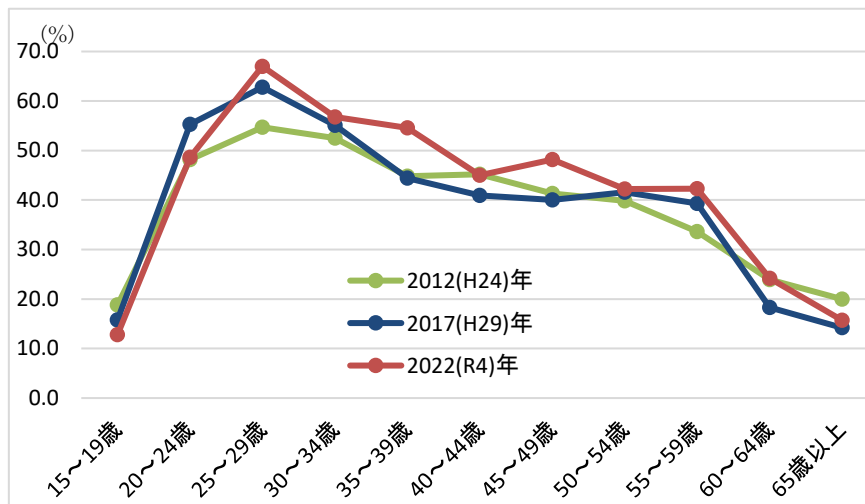


出所：総務省「就業構造基本調査」※有業率とは、15歳以上人口に占める有業者の割合



出所：総務省「就業構造基本調査」

女性の年齢階級別正規雇用比率（福岡県）



出所：総務省「就業構造基本調査」

③ 非正規雇用労働者

令和4（2022）年の本県の非正規雇用労働者は約 91 万人で、雇用者全体に占める割合は 39.6%と全国平均（36.9%）より高い状況になっています。

また、男女別に雇用者に占める非正規雇用労働者の割合をみると、女性は男性の2倍以上と多く、50%を超えて推移しています。

雇用形態別雇用者数（令和4（2022）年）

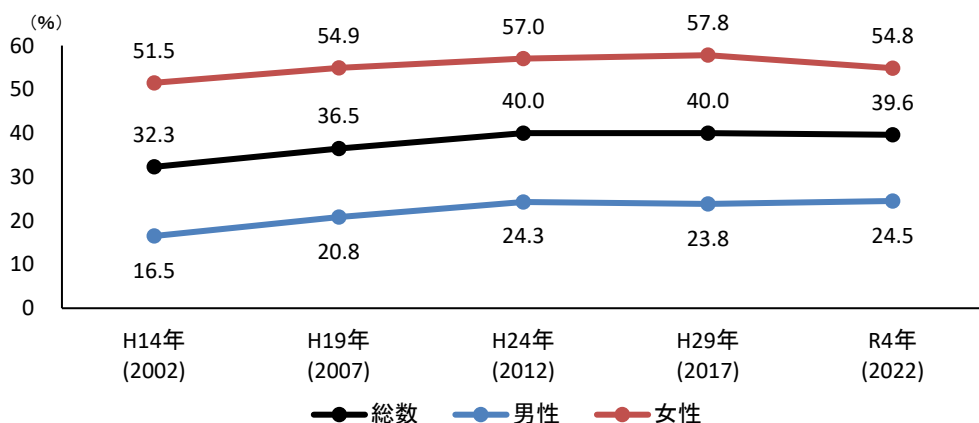
（単位：千人、%）

区 分		雇用者 (役員を除く)	正規雇用 労働者	非正規雇用 労働者	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他
福岡県	人 数	2,288.0	1,382.3	905.6	439.1	181.9	64.7	129.0	54.1	36.9
	構成比	100	60.4	39.6	19.2	8.0	2.8	5.6	2.4	1.6
全 国	人 数	57,224.9	36,114.6	21,110.3	10,365.0	4,313.6	1,516.9	2,926.0	1,099.1	889.8
	構成比	100	63.1	36.9	18.1	7.5	2.7	5.1	1.9	1.6

出所：総務省「就業構造基本調査」

注）雇用者総数には分類不能・不詳等の数値を含み、また 100 人未満の位で四捨五入のため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。正規、非正規雇用労働者は、統計上、正規、非正規の職員・従業員と定義されている層を指す。

雇用者に占める非正規雇用労働者の割合の推移（福岡県）



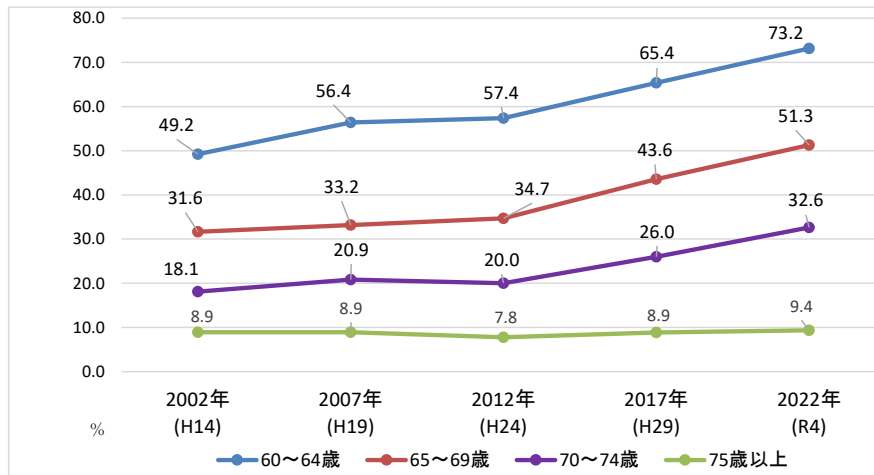
出所：総務省「就業構造基本調査」

④ 高齢者

平成14（2002）年からの20年間で、60～64歳、65～69歳における有業率は、約20ポイント上昇しており、70歳以上においても上昇が見られます。

令和3（2021）年4月1日から改正高年齢者雇用安定法が施行され、65歳までの雇用確保義務に加え、70歳までの就業機会の確保が事業主等の努力義務となったことから、高齢者の活躍を支援していくことが重要になっています。

高齢者の有業率の推移（福岡県）



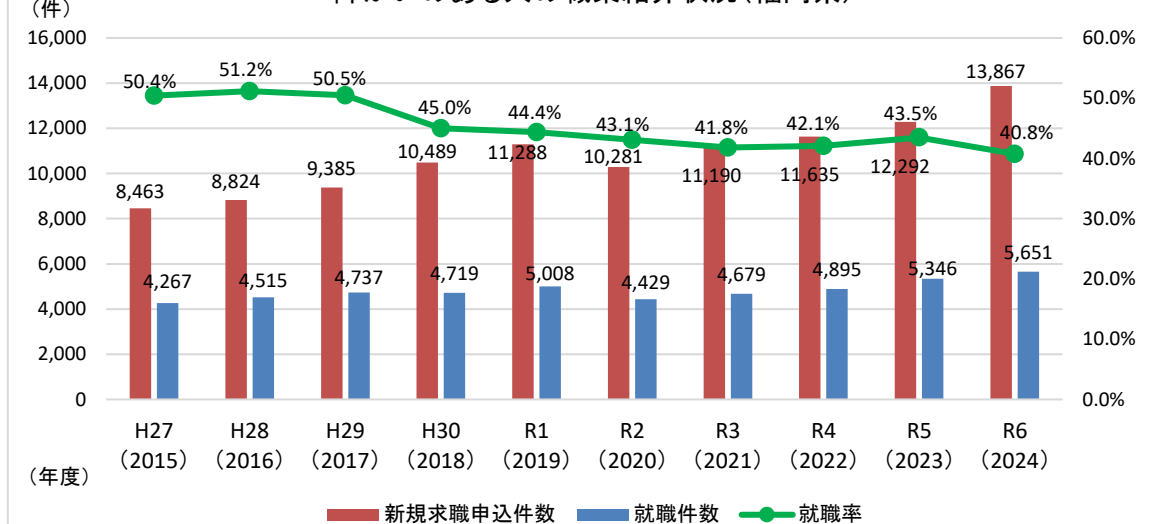
出所：総務省「就業構造基本調査」

⑤ 障がいのある人

本県における障がいのある人の新規求職申込件数及び就職件数は、増加傾向にあり、特に精神障がいのある人が大きく伸びています。

また、民間企業における障がいのある人の法定雇用率は、令和8（2026）年7月に2.5%から2.7%へ、対象企業の範囲は40.0人以上の規模から37.5人以上の規模へとそれぞれ引き上げられました。法定雇用率の達成に向けて取組を強化していく必要があります。

障がいのある人の職業紹介状況（福岡県）



出所：福岡労働局「職業安定業務年報」

障がい区分別新規求職申込件数・就職件数の年度別推移（福岡県）

区 分		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
新規求職申込件数	身体障がい者	3,268	3,070	3,150	3,292	3,281	3,033	3,078	3,000	2,997	3,250
	知的障がい者	1,433	1,485	1,530	1,618	1,747	1,423	1,558	1,626	1,677	1,794
	精神障がい者	3,403	3,872	4,335	5,119	5,700	5,105	5,901	6,410	7,066	8,297
	発達障がい者	94	126	105	135	219	406	319	233	202	163
	難病障がい者	187	179	188	202	232	246	257	279	276	273
	その他障がい者	78	92	77	123	109	68	77	87	74	90
	計	8,463	8,824	9,385	10,489	11,288	10,281	11,190	11,635	12,292	13,867
就職件数	身体障がい者	1,461	1,496	1,444	1,371	1,285	1,021	1,081	1,145	1,175	1,185
	知的障がい者	845	822	893	874	904	818	844	903	970	962
	精神障がい者	1,828	2,035	2,264	2,329	2,642	2,357	2,522	2,655	2,984	3,322
	発達障がい者	34	41	35	38	51	139	127	68	89	57
	難病障がい者	68	75	71	71	86	70	77	89	92	87
	その他障がい者	31	46	30	36	40	24	28	35	36	38
	計	4,267	4,515	4,737	4,719	5,008	4,429	4,679	4,895	5,346	5,651

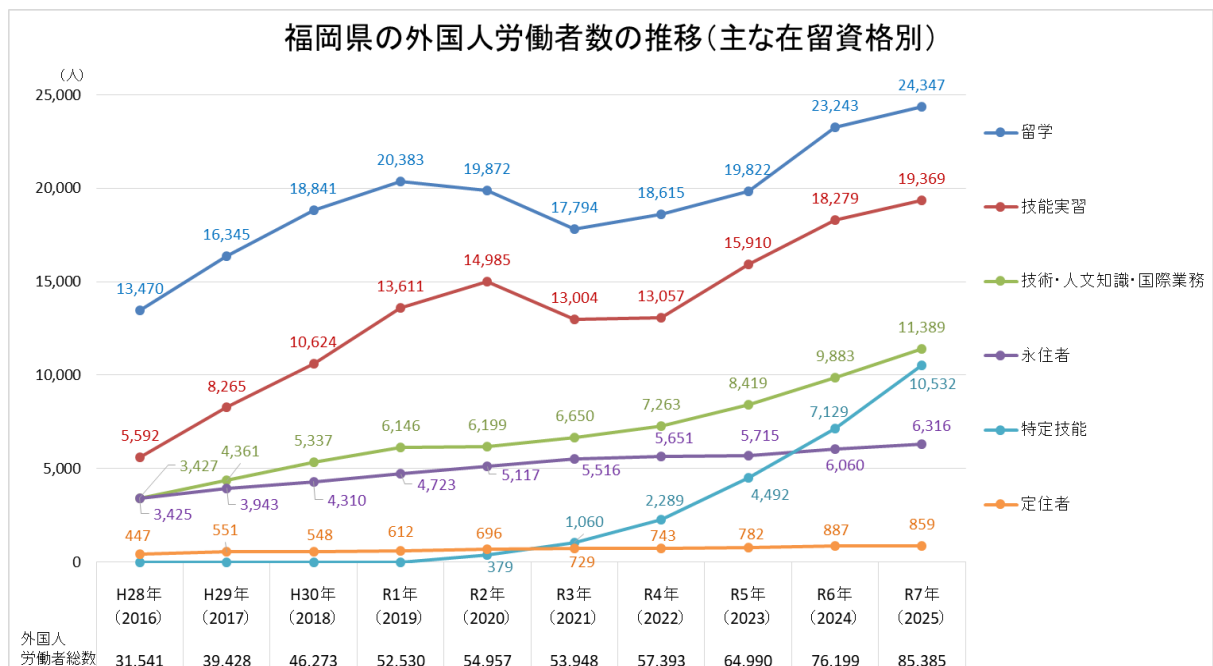
出所：福岡労働局「職業安定業務年報」

⑥ 外国人

本県の外国人労働者数は、85,385人（令和7年10月末時点）で、過去最多を更新しています。

在留資格別では、「留学」が最も多く、次いで「技能実習」となっています。

なお、令和9年4月から開始される育成就労制度は、人材不足分野における外国人材の確保と育成を目的としたもので、帰国が前提だった技能実習制度とは異なり、中長期的なキャリア形成と日本での定着が大きく期待できます。



出所：厚生労働省「外国人雇用状況」

注）「特定技能」はR1(2019)年4月から創設。福岡労働局の集計はR2(2020)年からとなっている。

4 企業における人材育成

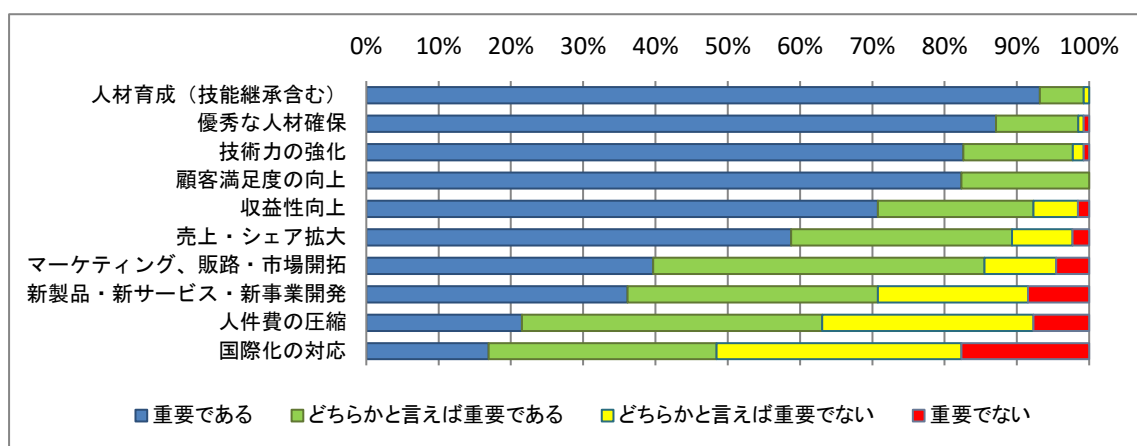
(1) 経営戦略と人材育成の目標

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構による「令和7年度企業の求める職業能力・人材に関するニーズ調査結果」を基に、県内企業の状況を分析しました。

事業主が経営戦略上、重要と思う項目について、「重要である」と回答のあった項目は、「人材育成（技能継承含む）」（93.2%）、「優秀な人材確保」（87.1%）、「技術力の強化」（82.6%）の順に多くなっています。

※ものづくり分野 109 事業所、非ものづくり分野 24 事業所の計 133 事業所の回答、なお、全体のうち 300 人以下の事業所の割合は 82.0%

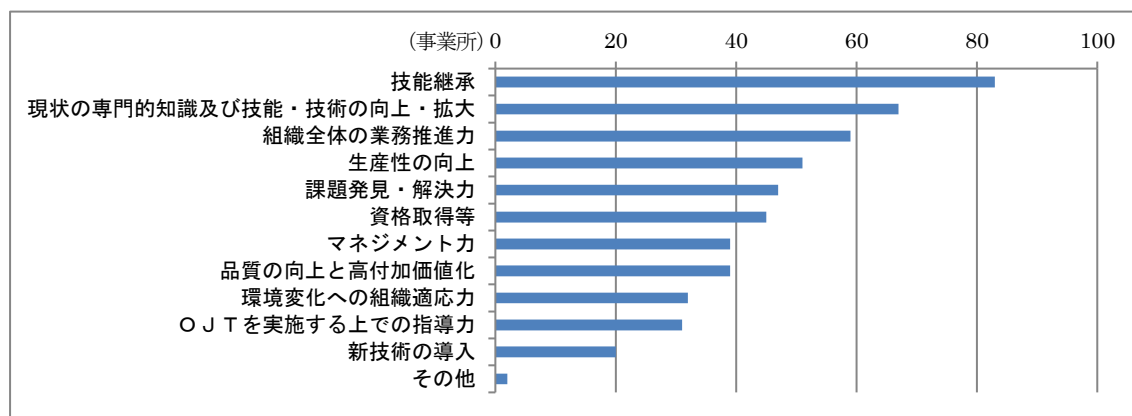
事業主が経営戦略上、重要と思う項目（福岡県）



出所：（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構「令和7年度企業の求める職業能力・人材に関するニーズ調査結果」

人材育成の目標として重視することについては、「技能承継」（83 事業所）が最も多く、次いで「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」（67 事業所）となっています。

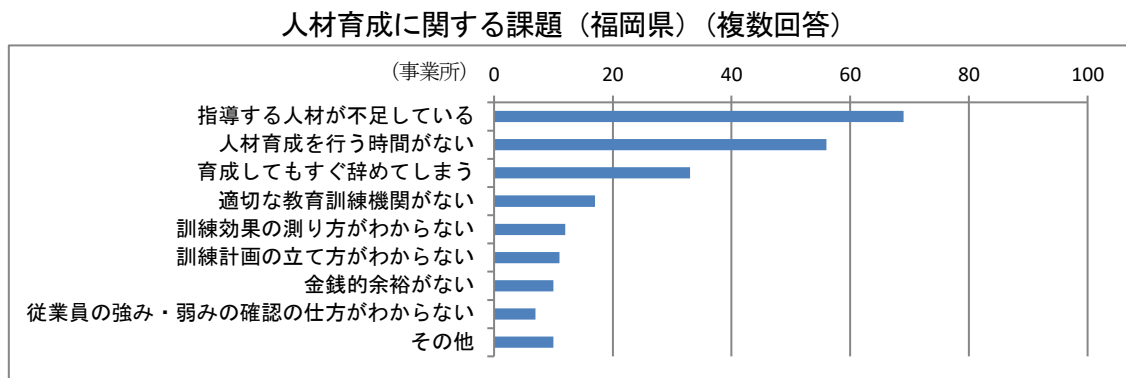
人材育成の目標として重視すること（福岡県）（複数回答）



出所：（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構「令和7年度企業の求める職業能力・人材に関するニーズ調査結果」

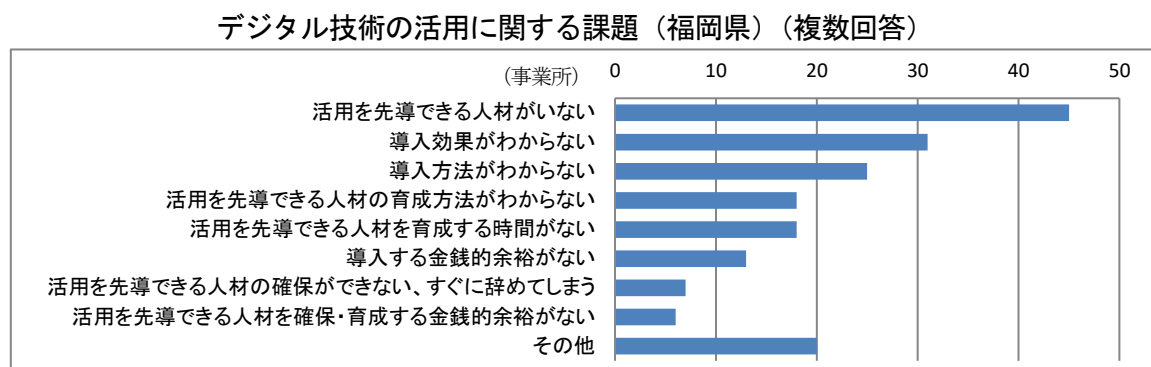
(2) 人材育成の課題

人材育成に関する課題については、「指導する人材が不足している」(69 事業所) が最も多く、「人材育成を行う時間がない」(56 事業所)、「育成してもすぐ辞めてしまう」(33 事業所)と続いています。



出所：（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構「令和7年度企業の求める職業能力・人材に関するニーズ調査結果」

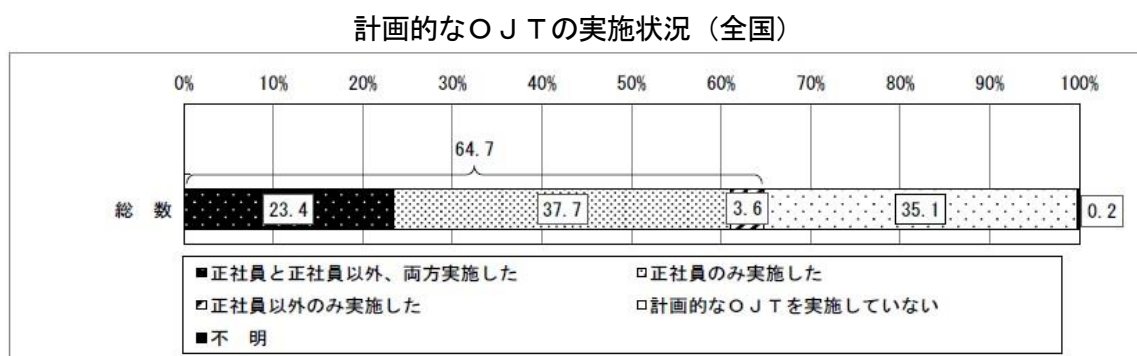
デジタル技術の活用に関する課題について、「活用を先導できる人材がいない」(45 事業所) が最も多く、「導入効果がわからない」(31 事業所)、「導入方法がわからない」(25 事業所)と続いています。



出所：（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構「令和7年度企業の求める職業能力・人材に関するニーズ調査結果」

(3) 人材育成の実施状況

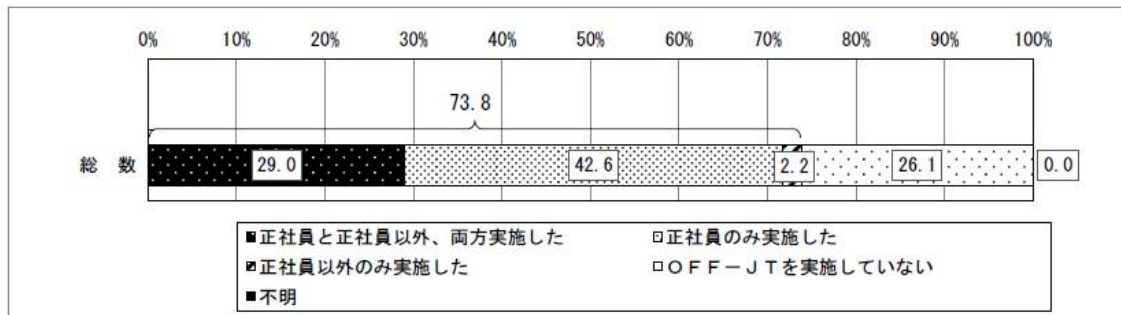
計画的なOJTを実施した事業所は 64.7%で、そのうち「正社員と正社員以外、両方実施した」は 23.4%、「正社員のみ実施した」は 37.7%、「正社員以外のみ実施した」は 3.6%となっています。



出所：厚生労働省「令和6年度能力開発基本調査」

ＯＦＦ－ＪＴを実施した事業所は 73.8%で、そのうち「正社員と正社員以外、両方実施した」は 29.0%、「正社員のみ実施した」は 42.6%、「正社員以外のみ実施した」は 2.2%となっています。

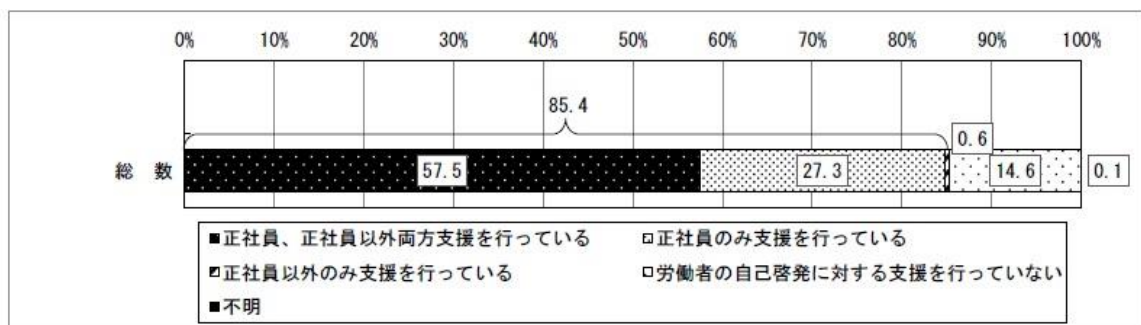
ＯＦＦ－ＪＴの実施状況（全国）



出所：厚生労働省「令和6年度能力開発基本調査」

労働者の自己啓発に対する支援を行っている事業所は 85.4%で、そのうち「正社員、正社員以外両方支援を行っている」は 57.5%、「正社員のみ支援を行っている」は 27.3%、「正社員以外のみ支援を行っている」は 0.6%となっています。

労働者の自己啓発に対する支援の実施状況（全国）



出所：厚生労働省「令和6年度能力開発基本調査」

5 職業能力開発の状況

本県における職業能力開発は、国や県の機関、大学、専修学校、高等学校等の教育機関、職業能力開発協会等の団体、企業等の事業主などが密接に連携を図りながら推進しています。

(1) 公共職業訓練の状況

ア 公共職業訓練の役割

県内の公共職業能力開発施設は、県が管理運営する施設（高等技術専門校及び障害者職業能力開発校）と国（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）が設置する施設（職業能力開発促進センター及び職業能力開発大学校）があります。

これらの施設は、雇用のセーフティネットとしての役割を担っており、県は、民間では実施が困難なものづくり分野の訓練を中心に、地域の実情に応じた産業人材を育成するとともに、産業政策と一体となって、雇用の創出や安定に向けた取組及び専門人材の育成を行っています。また、多様な求人ニーズに対応するため、民間教育訓練機関を活用した委託訓練も行っています。

国の施設では、離職者の早期就職に向けた短期間の実践的な訓練や、在職者の高度な職業能力開発のための訓練を行うとともに、技術革新に対応できる高度な知識と技能・技術を有する実践技能者や技術・生産管理部門のリーダーとなる人材を養成しています。

県内の公共職業能力開発施設の配置状況



- 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構立校
- 国立県営 福岡障害者職業能力開発校
- 福岡県立 高等技術専門学校

⑨ 福岡職業能力開発促進センター



金属加工技術、機械加工技術、CAD/CAM、デジタル機械設計、CAD ものづくりサポート、ICTエンジニア、デジタル建築設計、住宅リフォーム技術、電気設備技術、住まいのサポート、ビル設備サービス

計 560 人

⑩ 福岡職業能力開発促進センター

飯塚訓練センター



機械 CAD オペレーション、CAD/CAMエンジニア、ものづくり溶接、建設機械、ビジネスワーク、ビル管理技術、住宅リフォームCAD技術、住環境コーディネーター

計 436 人

⑪ 九州職業能力開発大学校



生産技術、電気制御システム制御、電子情報技術、建築、生産機械システム技術、生産電気システム技術、生産電子情報システム技術、建築施工システム技術

計 200 人

① 福岡高等技術専門学校



自動車整備、プログラム設計、総合印刷システム、空調設備、電気設備、建築、溶接溶接技術、デジタルエンジニアリング、アパレルサービス

計 210 人

② 戸畑高等技術専門学校



3D-CAD 機械システム、溶接、介護サービス

計 90 人

③ 小倉高等技術専門学校



OA 事務、エクステリア左官、建築、アパレルサービス

計 90 人

④ 久留米高等技術専門学校



ものづくりXプログラム、自動車整備、建築、介護サービス

計 100 人

⑤ 大牟田高等技術専門学校



電気設備、OA 事務、ITエンジニア、溶接溶接技術

計 80 人

⑥ 田川高等技術専門学校



OA 事務、電気工事、自動車整備、木工家具、エクステリア左官

計 130 人

⑦ 小竹高等技術専門学校



プログラム設計、自動車整備、機械加工エンジニア、建築、デザイン塗装、介護サービス

計 130 人

⑧ 福岡障害者職業能力開発校



3D-CAD、プログラム設計、商業デザイン、OA 事務、流通ビジネス、総合実務、職域開発

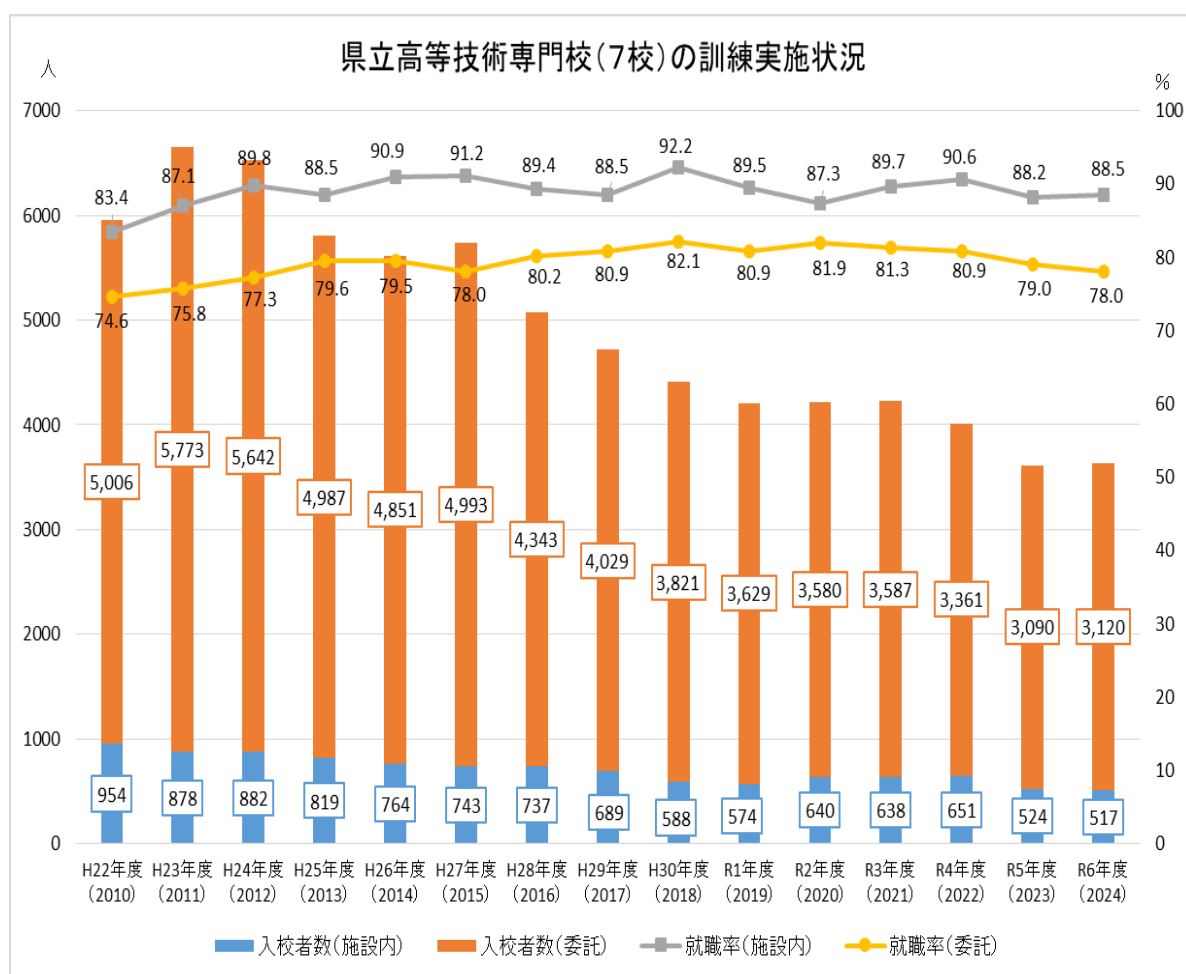
計 145 人

イ 公共職業訓練の実施状況（令和８年度）

本県が直接管理運営を行う職業能力開発施設は、県立高等技術専門校 7 校、国立県営の福岡障害者職業能力開発校の計 8 校があり、離転職者や学卒者を対象に、42 科目（定員 975 人）の訓練を実施しています。また、離転職者を対象に、民間教育訓練機関を活用して 198 コース（定員 3,408 人）の訓練を実施しています。

国が設置する職業能力開発促進センターは県内 2 箇所あり、離職者を対象とした訓練（定員 996 人）に加え、在職者を対象にした機械設計、機械加工、測定・検査などの訓練（定員 1,391 人）を実施しています。

ものづくり分野における実践的な人材の育成を目的に設置している九州職業能力開発大学校では、高校卒業者等を対象とした専門課程、専門課程修了者等を対象とした応用課程を設置し、高度職業訓練（定員 200 人）を実施しています。また、在職者を対象とした機械加工、制御システム設計、建築計画／建築意匠設計などの訓練（定員 991 人）や民間機関等と連携した共同研究を実施しています。



出所：福岡県職業能力開発課集計

【高等技術専門校の訓練】

訓練系	訓練科目名	訓練期間	R8 定員 (人)	主な習得技術と取得可能な資格
機械・メカトロニクス	3D－CAD機械システム科	2年	20	・機械設計から製造・制御・保全等に対応できる技術(CAD、3次元プリンタによる製品試作、CAM支援によるNC切削加工、シーケンス制御、機械・電気保全等の実習を実施)を習得 ・技能検定(機械部門)、3次元CAD利用技術者試験、第二種電気工事士他
	ものづくり×プログラム科	2年	20	・電気・電子・機械部門の各種プログラミングなど、ものづくり分野(製造業)に必要な幅広い知識・技能を習得 ・第一種電気工事士、第2級デジタル通信工事担当者資格、技能検定(機械加工、シーケンス制御、電気系保全)他
	デジタルエンジニアリング科	1年	30	・3D－CADや各種工作機械、3Dプリンタなどのデジタルエンジニアリングに必要な知識・技術を習得
	機械加工エンジニア科	1年	20	・3次元CAD利用技術者試験、技能検定(機械加工、機械検査)
	3D－CAD科	1年	(20)	・3D－CADの操作方法をマスターし、3Dデータから3Dプリンタでの試作やプレゼンテーション資料の作成技術を習得 ・3次元CAD利用技術者試験等
金属加工	ロボット溶接技術科	1年	80	・金属加工に必要な溶接や切断の知識と技能を習得 ・ガス溶接技能講習、アーク溶接特別教育、JIS溶接技能者評価試験に基づく適格性証明書(手溶接、半自動溶接、ステンレス溶接)他
	溶接科	6か月		
自動車	自動車整備科	1年	90	・電子制御システム化された自動車の分解、組立、調整、検査に係る理論と実技を関連づけながら学習し、自動車整備に必要な不可欠な知識・技能を習得 ・2級自動車整備士(総合)実技試験免除、電気自動車等の整備業務に係る特別教育
		2年		
建築	建築科	1年	110	・木造住宅の建築や不動産サービスに必要な法律、建物のしくみ・CAD製図、道具の使い方などの基礎を習得 ・2級建築施工管理技士補、建築CAD検定、技能士(建築大工技能士3級、2級)他
	エクステリア左官科	1年	50	・建物の壁や床など左官に関する知識と技能、エクステリア業界の営業や設計に必要なプランニング・プレゼンに加え、ドローン操作を習得 ・技能検定3級(左官)、2級エクステリアプランナー
	木工家具科	1年	30	・基礎となる手道具(かんな、のみ、のこなど)の正しい使用方法と手加工のノウハウを習得 ・自由研削用といしの取替え業務等の特別教育
塗装	デザイン塗装科	1年	20	・塗装材料の特性、環境配慮型塗料を使用した塗装機器の取扱いと塗装方法、金属塗装・木工塗装・建築塗装・自動車塗装技術、補修塗装や色彩・デザインに関する専門知識・技能を習得 ・危険物取扱者(乙種第4類)、有機溶剤作業主任者、技能検定(塗装)、色彩検定他
電気	電気設備科	1年	70	・工事手法、設計知識、測定技術、電気関係法令や機技術基準を習得 ・第二種電気工事士、第一種電気工事士(3年の実務経験が必要)、低圧電気取扱業務に係る特別教育
	電気工事科			
設備施工	空調設備科	1年	20	・オフィスビルや商業施設、病院、工場などの冷凍空調設備の設計・施工管理・メンテナンスに関する知識・技能を習得 ・2級管工事施工管理技術検定(第一次検定)、第二種電気工事士、第三種冷凍機械責任者他
情報処理	プログラム設計科	2年	80 (20)	・情報処理に関する基本知識、各種プログラム言語によるプログラムの作り方、考え方、システム設計、Webアプリケーション開発、フレームワーク技術、組み込みプログラム、機械学習等の知識・技能を習得 ・基本情報技術者他
	ITエンジニア科	1年		
オフィスビジネス	OA事務科	1年	110 (50)	・簿記会計やビジネスマナーなど事務における一般常識、オフィス系ソフトを中心としたOA機器の操作方法や文書作成、データ処理を習得 ・全経簿記検定、コンピュータ会計検定、ビジネス実務マナー検定他
	流通ビジネス科			
印刷	総合印刷システム科	1年	40 (20)	・カタログなどの身近な印刷物作成に必要な理論や知識、DTPソフトを用いた編集レイアウトから、印刷機操作、色彩やグラフィックデザインに関する専門知識を習得 ・DTPエキスパート・マイスター、グラフィックデザイン検定、色彩検定
	商業デザイン科			
アパレル	アパレルサービス科	1年	40	・縫製知識や製図の基礎知識及び工業ミシン、特殊ミシン、アパレルCADの操作、製品製作を通して服の構成や縫製技術を習得 ・リテールマーケティング(販売士3級)、色彩検定3級
社会福祉	介護サービス科	1年	90	・高齢化や心身の障がいなどにより、日常生活に支援を必要とする方に対し、尊厳ある自立した生活を送ることができるよう心身の状態に応じた介護提供能力を習得 ・介護福祉士実務者研修修了証、地域レクリエーション指導員他
作業、事務補助	総合実務科	1年	15 (15)	【知的障がいのある方】 ・就職可能な職種の幅を広げる訓練を行う。販売、清掃、物流、製造、事務補助など技能を習得
	職域開発科	6か月	20 (20)	【精神障がい、発達障がい、高次脳機能障がいのある方】 ・安定して就労できるよう生活リズムを整え、ビジネスマナー、コミュニケーションスキルを中心に様々な基礎学習を行い、基礎的な技能とこれに関する知識を習得
合 計			975 (145)	

※定員の()書きは、福岡障害者職業能力開発校の定員で内数。

【県が実施する委託訓練】

○一般対象訓練

訓練期間：3か月～8か月

区分	主なコース	R8定員 (人)
一般事務分野	パソコン初級・中級	1,010
会計事務分野	OA簿記系	658
医療事務分野	医療事務	220
介護分野	介護職員実務者研修、介護職員初任者研修	390
IT分野	Webデザイン系、ビジネスWeb初級・中級、 Webプログラミング	548
その他	ファイナンシャルプランナー、宅地建物取引士、 インテリアコーディネーター、造園・園芸、作業・機械免許習得	405

○一般対象訓練(長期高度人材育成コース)

訓練期間：1年以上2年以下

区分	主なコース	R8定員 (人)
介護分野	介護福祉士	12
福祉分野	保育士	29
その他	美容師、測量技術士、社会福祉士、栄養士	29

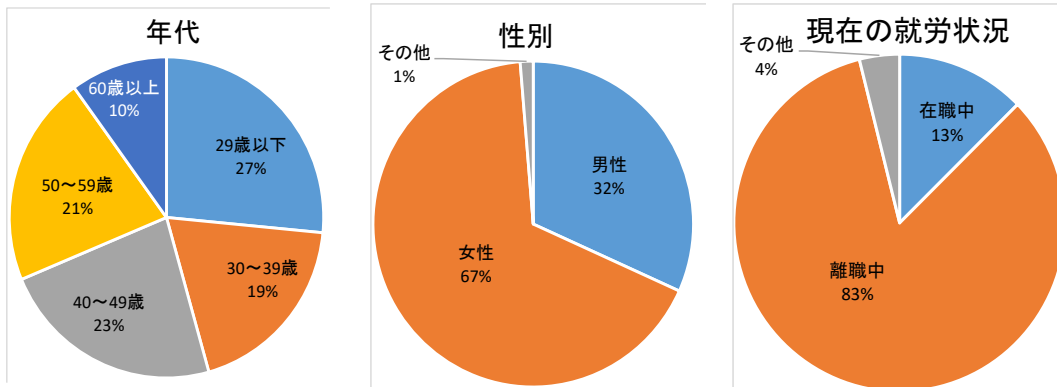
○障害者対象訓練

訓練期間：1か月～4か月

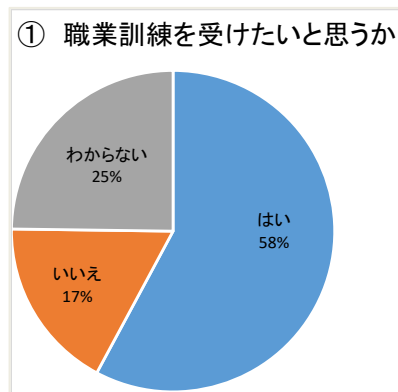
区分	主なコース	R8定員 (人)
知識・技能 コース	パソコン操作、OA事務 (訓練期間：2か月～4か月)	82
実践能力 コース	民間事業所を委託先とし、実際の事業に従事する訓練 (訓練期間：1か月)	20
特別支援学校 コース	民間事業所を委託先とし、実際の事業に従事する訓練 (対象：特別支援学校高等部3年生、訓練期間：1か月)	5

（参考）公共職業訓練に対する意識調査結果

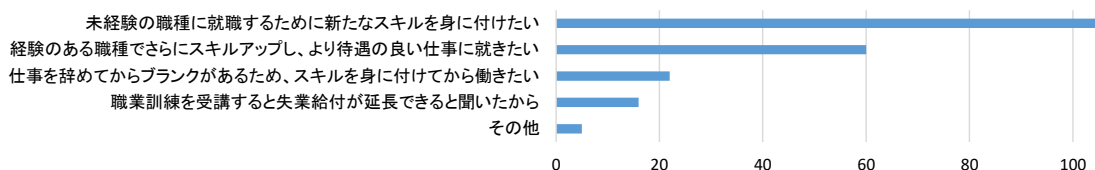
- ・調査目的 求職者の公共職業訓練に対するニーズ把握
- ・調査対象者 県内のハローワーク来所者
- ・回答期間 令和7年12月15日から令和8年2月8日まで
- ・回答数 230名
- ・属性 下記のとおり



県内のハローワーク来所者に対し公共職業訓練に関するアンケートを行ったところ、半数以上（「はい」58%）の方が職業訓練を受けたいと回答。回答した理由は、多い順に「未経験の職種に就職するために新たなスキルを身に付けたい」（105件）、「経験のある職種でさらにスキルアップし、より待遇の良い仕事に就きたい」（60件）となっています。



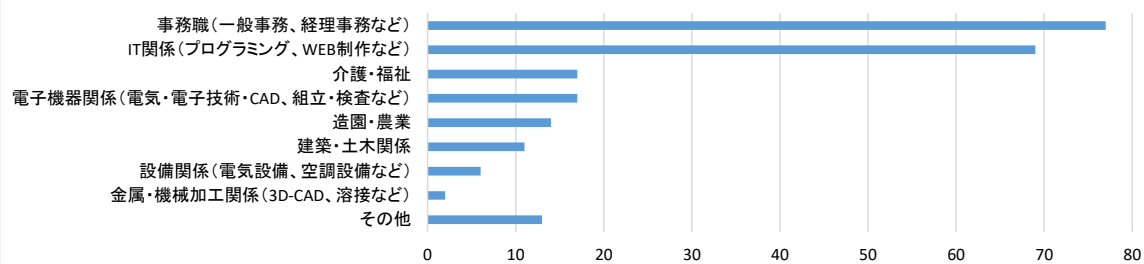
①で「はい」と回答した理由（複数回答）



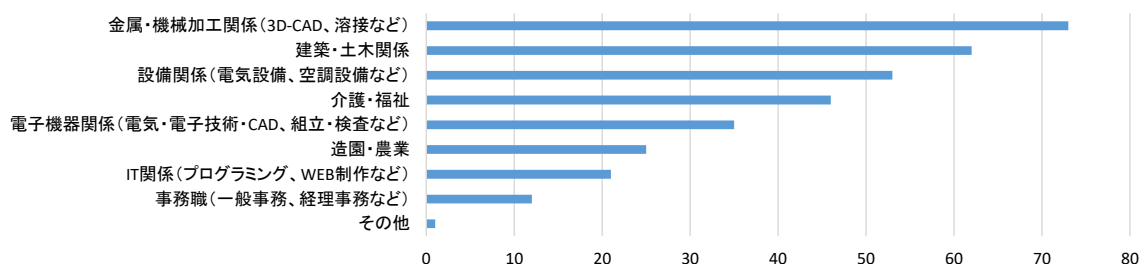
受講してみたい訓練分野は、多い順に「事務職」（77 件）、「IT 関係」（69 件）となっています。

また、受講を希望しない訓練分野は、多い順に「金属・機械加工関係」（73 件）、「建築・土木関係」（62 件）となっており、理由については「自分には不向きな分野だと思うから」、「技術・技能の習得が難しそうだから」、「興味・関心がないから」といったものになっています。

①で「はい」と回答した方が受講してみたい訓練分野(3つまで回答)

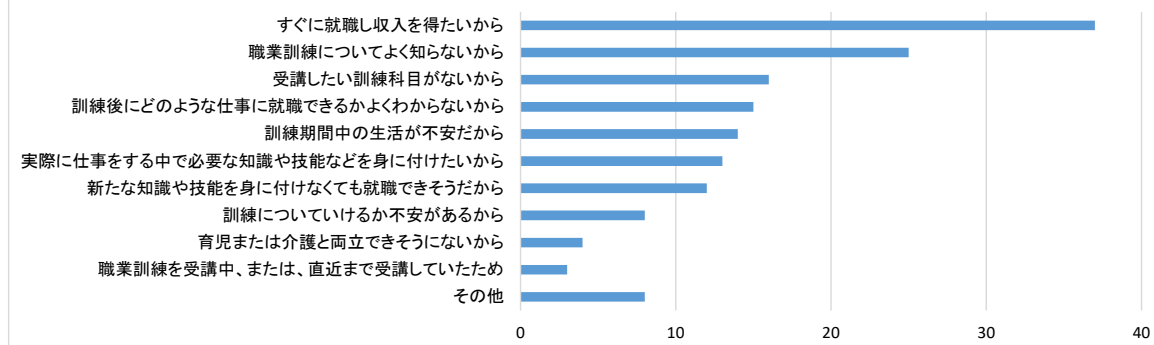


①で「はい」と回答した方が受講を希望しない訓練分野(3つまで回答)



一方、「職業訓練を受けたくない、分からない」と回答した理由は、多い順に「すぐに就職し収入を得たいから」（37 件）、「職業訓練についてよく知らないから」（25 件）、「受講したい訓練科目がないから」（16 件）、「訓練後にどのような仕事に就職できるかよくわからないから」（15 件）となっています。

①で「いいえ」又は「わからない」と回答した理由(複数回答)



(2) 企業・団体等における職業訓練の状況

ア 企業における職業訓練の役割

事業主においては、労働者の職業能力の開発及び向上を図るため、労働者に対し職業訓練を受けられる機会を確保することが求められています。

イ 認定職業訓練の状況

県では、企業・団体等が行う職業訓練で、教科、期間、設備等が国の基準に適合している訓練を「認定職業訓練」として認定し、民間部門による職業訓練を支援しています。

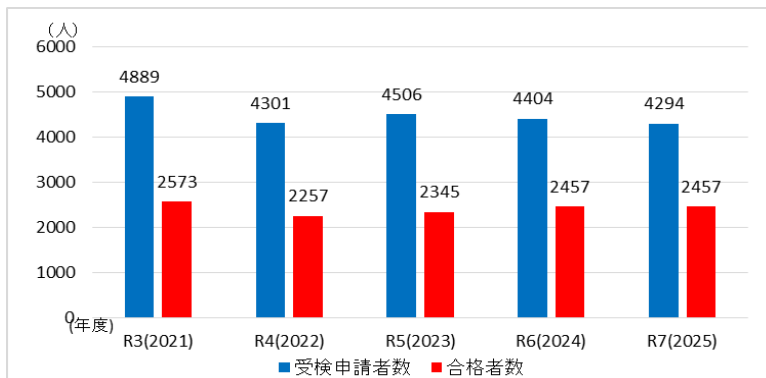
本県の認定職業訓練事業所・団体（令和8年4月1日現在 26事業所・団体）

認定職業訓練実施事業所・団体名	訓練科	認定職業訓練実施事業所・団体名	訓練科
福岡板金高等職業訓練会	建築板金科	ビューティビジョン協同組合	美容科
	建築板金科（一級技能士コース）	アジアプロフェッショナルカレッジ	美容科
株式会社ヤマサキ	築炉科	BAGZY's(バグジーズ)	美容科
福岡置職業訓練会	置科	アストモスエネルギー株式会社	配管科
筑後配管設備高等職業訓練会	配管科	江口美容所株式会社	理美容科、着付科、リラクゼーション科
職業訓練法人久留米地区職業訓練協会	技能向上訓練科	株式会社エイジェック	技術科、製造科、行政科
職業訓練法人北九州地区職業訓練協会	技能向上訓練科	ダイキン工業株式会社	冷凍空調設備科
職業訓練法人福岡地区職業訓練協会	技能向上訓練科	株式会社ブラーナ	美容アシスタント科
職業訓練法人豊前地区職業訓練協会	技能向上訓練科・監督者訓練	一般社団法人九州建築物環境センター	ビルクリーニング科
一般社団法人福岡県技能士会連合会	ガラス施工科	株式会社ケイアンドエム	美容科
一般社団法人福岡県警備業協会	セキュリティ科	F.B.D.A.九州協会	美容科
北九美容職業訓練会	美容技能実践科	株式会社セイビ九州	ホテル客室清掃科
ヤンマーアグリジャパン株式会社	農業機械整備科	職業訓練法人プログレス 九州教育訓練センター	躯体基礎科
西部ガス株式会社	ガス基礎科、ガス機器科、ガス配管科		

ウ 福岡県職業能力開発協会の取組

福岡県職業能力開発協会では、技能検定試験のほか、職業訓練指導員講習、ものづくりマイスターの派遣などを実施し、企業での人材育成の支援や若年技能者の人材育成に取り組んでいます。

技能検定試験の推移（福岡県）



出所：福岡県職業能力開発協会集計

ものづくりマイスター派遣実績（福岡県）

	R7(2025) 年度
認定者数(R7年度末)	369名
延べ派遣者数	628名(272名)
派遣件数	86件(44件)
延べ受講者数	4,315名(1,826名)

※（ ）内は、うち工業高校
出所：福岡県職業能力開発協会集計

(3) 教育機関の職業教育の状況

ア 教育機関の役割

小・中・高校などでは、発達段階に応じたキャリア教育を推進しており、地域や産業界とも連携しながら、児童生徒の望ましい職業観、勤労観を形成しています。

大学や専修学校は、社会に出る前の学校教育課程として、より高度で幅広い知識や技術・技能を付与する役割を担っており、社会人の学び直しの場としての役割も期待されています。

イ 教育機関の状況

本県においては、令和7（2025）年5月現在、大学・短大・高等専門学校は58校で126,290人、専修学校・各種学校174校で48,204人の学生・生徒を受け入れています。

平成27（2015）年と比較すると、大学は、学校数は増加しているものの生徒数は減少。短大、専修学校は、学校数、生徒数ともに減少。各種学校は、学校数は減少しているものの生徒数は増加しています。

専修学校の生徒数について、平成27（2015）年度と令和7（2025）年度を分野別で比較すると、医療分野で4,870人減少していますが、商業実務分野で2,711人、工業分野で1,090人増加しています。

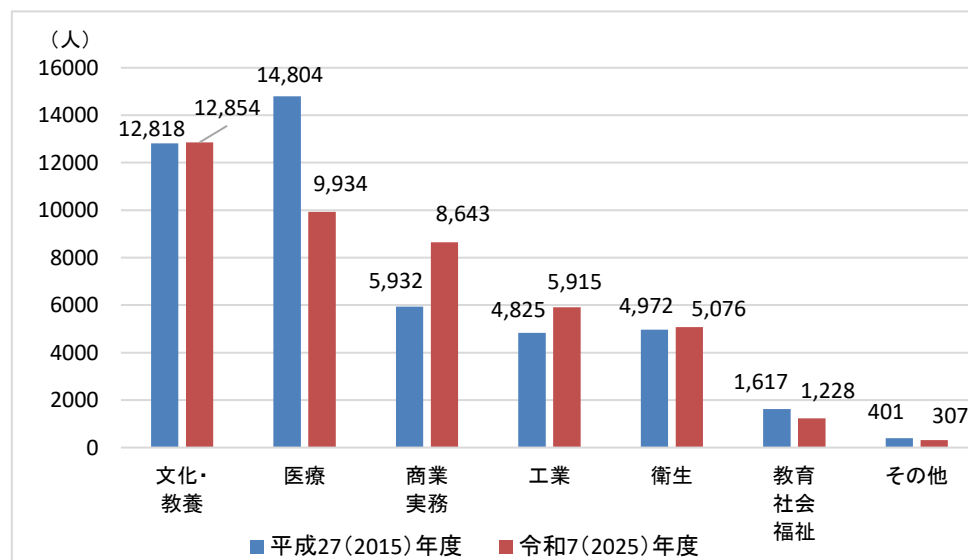
大学、専修学校等及びその他教育関係事業所は、県が民間等へ委託して実施する職業訓練や国の求職者支援訓練の実施機関としての役割も果たしています。

福岡県に所在する大学、専修学校等の学校数及び学生数

	大学		短期大学		高等専門学校		専修学校		各種学校	
	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数
H27(2015)年度	34	119,931	20	8,355	3	3,348	171	45,604	20	3,485
R7(2025)年度	38	116,722	17	6,265	3	3,303	156	43,957	18	4,247

出所：文部科学省「学校基本調査」

専修学校の分野別生徒数（福岡県）



出所：文部科学省「学校基本調査」

(4) 産業人材育成の状況

ア 産業人材育成の役割

本県では、地域経済の活性化と雇用創出に向け、半導体・デジタル・自動車・ものづくり等の成長・基幹産業の振興に注力しています。産業の持続的発展には中核人材の育成が不可欠ですが、これら分野での深刻な人材不足が課題です。

競争力を高め、将来にわたり地域経済を牽引していくためにも、次世代を担う専門人材の育成や産業界のニーズに応える強固な人材基盤の構築が求められています。

イ 産業人材育成の状況

本県では、中小企業が新たな事業活動を展開するうえで必要となる人材、半導体・水素等の成長産業における人材、ものづくり中小企業の中核人材等、産業発展を支える人材育成に取り組んでいます。

とりわけ半導体人材については、TSMC 進出による九州・福岡での半導体産業の拠点化に伴い、人材育成が急務となっています。令和5年8月、本県は半導体人材を育成するための拠点として、「福岡半導体リスクリングセンター」を設置しました。センターでは半導体分野やデジタル産業分野などの重要技術に精通した人材を育成しています。

また、中高生向けの先端技術教育や、理工系学生を対象とした企業見学ツアーなどを通じて次世代の「人財」を育成し、産業の発展を支える中核的な人材の確保に繋がっていきます。

＜第 11 次計画の取組状況と課題＞

1 施策体系図

【基本的施策】	【施策項目】
1 産業界や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進	(1) DX人材の育成の強化 (2) 成長産業分野や新たな産業として期待できる分野等の人材育成 (3) 人材不足分野の人材育成の強化 (4) ものづくり分野の人材育成 (5) 在職者訓練の充実 (6) 労働者のキャリア形成支援
2 誰もが活躍できる社会の実現に向けた職業能力開発の推進	(7) 若年者に対する支援 (8) 中高年齢者や高齢者に対する支援 (9) 女性やひとり親に対する支援 (10) 障がいのある人に対する支援 (11) 非正規雇用労働者に対する支援 (12) 就労に特別な支援を要する人への支援 (13) 学校教育と連携したキャリア教育の推進 (14) リカレント教育の推進
3 高等技術専門校及び障害者職業能力開発校における職業能力開発の充実・強化	(15) デジタル技術を活用した新たな訓練の導入 (16) 多様なニーズに対応した訓練の実施 (17) 訓練指導体制等の充実 (18) 情報発信の強化 (19) 訓練環境の充実
4 次世代への技能の継承と技能の振興	(20) 技能の魅力発信や次世代への技能の継承 (21) 外国人技能実習生の技能検定受検体制の充実

2 これまでの取組と課題

(1) 産業界や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進（柱番号1）

ア これまでの主な取組

- 高等技術専門学校等における職業訓練の実施
【R6 修了者数】施設内：442 人、委託訓練：2,939 人
【訓練メニュー】情報処理、機械、自動車整備、建築、介護等
- 県の産業政策と一体となった講座やセミナー等の開催
- 「福岡半導体リスクリングセンター」を設置し、半導体人材を育成

イ 主な課題

- AI・デジタル技術の進展に伴い、産業構造や就業環境はこれまでにないスピードで変化し、あらゆる産業分野でデジタル技術を活用できる人材へのニーズが高まっています。しかし、県内企業では DX に対応できる人材やスキル・ノウハウの不足を課題としており、変化に対応できるデジタルリテラシーを持った人材の育成が急務です。
- 本県が目指す成長産業の創出を支える人材や、脱炭素分野をけん引する人材など、本県の産業政策と一体となった戦略的な人材育成が求められています。
- 建設や介護等の分野は、恒常的な人手不足となっています。また、ものづくり分野では熟練の技能士の引退と若者のものづくり離れにより、技能継承や後継者育成が非常に厳しい状況です。引き続き、地域ニーズを踏まえた人材を育成するとともに、訓練に新たな価値（知識・技術）を付加し、特に若い世代が魅力を感じるような訓練を提供することが必要です。
- 新たな人材確保が困難な中、企業は労働者の育成・生産性向上を図る必要があります。キャリア形成やリスクリングを積極的に支援することが不可欠です。労働者自身も職業人生の長期化やキャリア転換を見据え、主体的な能力開発に取り組む必要があります。

<取組の方向性>

- ・ 産業ニーズに応じた戦略的な人材育成
- ・ 労働者のキャリア形成やリスクリング支援

(2) 誰もが活躍できる社会の実現に向けた職業能力開発の推進（柱番号2）

ア これまでの主な取組

- 年代別・対象別の就職支援センターにおける就職支援。「ママと女性の就業支援センター」や「ひとり親サポートセンター」などにおける個別相談
- 障害者職業能力開発校における職業訓練の実施
【R6 修了者数】施設内：50 人、委託訓練：44 人
- 学校におけるキャリア教育の実施

イ 主な課題

- 県内の新規学卒者における卒業後3年以内の離職率は全国平均を上回っており、若者の仕事への価値観（やりがい、ワークライフバランス重視）と企業との間のミスマッチが懸念されます。
- 生産年齢人口が減少する中、労働力を維持し、本県の産業を活性化するためには、女性、高齢者、障がいのある人、外国人など多様な人材にその能力を発揮してもらうことが重要です。そのためには、きめ細かな職業能力開発を実施し、一人ひとりの能力やライフステージに合った働き方を実現する必要があります。
- 厳しい雇用環境にある非正規雇用労働者、ひとり親、就職氷河期世代等については、それぞれの希望に応じた職業能力開発の支援や就労先とのマッチング支援が必要です。
- 社会人として必要な職業観、勤労観を養い、将来のミスマッチを防ぐには、小・中学校など早い段階からのキャリア教育が不可欠です。地域企業と連携して職業理解や体験の機会を充実させ、生徒の主体的な進路選択を支援する必要があります。

<取組の方向性>

- ・ 若年層の育成から就職までの一体的支援
- ・ 多様な人材の活躍推進と働き方の支援
- ・ 早期のキャリア教育の推進

(3) 高等技術専門校及び障害者職業能力開発校における職業能力開発の充実・強化（柱番号3）

ア これまでの主な取組

- 先端技術（ZEH 機器、3D-CAD、ドローン）を導入した職業訓練の実施
- 科名、年齢要件の見直し（R9～）
- ホームページや SNS 等を活用した広報、PR 動画の作成
- 配慮が必要な方でも受講しやすい訓練環境の整備（託児サービス、精神保健福祉士の配置）

イ 主な課題

- デジタル技術の進展や産業構造の変化に対応し、企業が必要とする技術・技能を習得できるよう、施設・設備などの環境整備と併せ、柔軟に訓練メニューを見直していくことが必要です。
- 金属加工や機械などのものづくり分野は、高い求人ニーズがあるにもかかわらず、高等技術専門校の入校が低迷しています。次世代を担う若者にものづくりの魅力や将来性を広く伝えるとともに、高等技術専門校の認知度を高めるため、ホームページや SNS 等を活用した情報発信を強化する必要があります。
- 障がいのある人の新規求職者が増加するほか、子育て中の人、外国人など求職者が多様化しています。それぞれの障がい特性やニーズに応じた訓練環境を整備することが求められています。

<取組の方向性>

- ・ 時代の変化に適合した職業訓練の実施
- ・ SNS 等を活用したものづくり分野の魅力発信と入校促進
- ・ 求職者の属性に応じた多様な訓練環境の整備

(4) 次世代への技能の継承と技能の振興（柱番号4）

ア これまでの主な取組

- ものづくり技能フェスティバルの開催
- 各種技能競技大会への参加促進
- 福岡県職業能力開発協会と連携した技能検定の実施・普及

イ 主な課題

- 少子高齢化の進行と熟練技能者の引退により、これまで県の産業を支えてきた技能の継承や、県内各地で受け継がれてきた伝統産業の後継者の育成、伝統技法の継承が大きな課題となっています。
- 地域の産業を支える技能労働者の確保と社会的地位の向上を図るには、県民、特に次世代を担う若者の関心を高め、技能が評価される社会づくりに努めていく必要があります。

<取組の方向性>

- ・ 伝統・地域産業の技能継承と後継者育成
- ・ 技能の魅力発信と技能労働者の社会的評価の向上

(成果指標の進捗状況)

基本的施策 (柱番号)	指 標	現 状	目 標
1, 2, 3	高等技術専門校の就職率	88.5% (R6)	91% (毎年度目標)
1, 2, 3	民間教育訓練機関等に委託して行う 委託訓練の就職率	78.4% (R6)	81% (毎年度目標)
1, 2, 3	福岡障害者職業能力開発校の就職率	80.0% (R6)	73% (毎年度目標)
1, 2, 3	民間教育訓練機関等に委託して行う 障がい者委託訓練の就職率	61.4% (R6)	60% (毎年度目標)
1, 3	県が実施する公共職業訓練における デジタル人材育成数 (デジタル技術系訓練の修了者数)	1,630 人 (R4～R6 累計)	3,000 人 (R4～R8 累計)
3	Webサイト「福岡県の職業訓練」の セッション数	19 万セッション (R6)	36 万セッション (毎年度目標)
4	技能検定の受検申請者数	4,294 人 (R7)	5,300 人 (R8)

＜施策体系図（案）＞

【基本的施策】

【施策項目】

1 産業界や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進	(1) DX人材の育成の強化 (2) 成長産業分野や新たな産業として期待できる分野等の人材育成 (3) 人材不足分野の人材育成の強化 (4) ものづくり分野の人材育成 (5) 職業訓練を通じた企業支援 (6) キャリア形成、リスクリング支援 (7) 学校教育におけるキャリア教育の推進
2 誰もが活躍できる社会の実現に向けた職業能力開発の推進	(8) 若年者に対する支援 (9) 中高年齢者や高齢者に対する支援 (10) 女性に対する支援 (11) 障がいのある人に対する支援 (12) 非正規雇用労働者に対する支援 (13) 外国人に対する支援 (14) 就労に特別な支援を要する人への支援
3 高等技術専門校及び障害者職業能力開発校における職業能力開発の充実・強化	(15) 新たな技術や多様なニーズに対応した訓練の実施 (16) 訓練指導体制等の充実 (17) 情報発信の強化
4 次世代への技能の継承と技能の振興	(18) 技能の魅力発信や次世代への技能の継承 (19) 技能労働者の社会的評価の向上の促進